資料９

総合資源エネルギー調査会 第66回基本政策分科会意見書

福井県知事　杉本　達治

公務のため、本日の会議に出席できませんので、原子力立地地域の立場から、私がこれまで本委員会や原子力小委員会で申し上げてきた特に重要な事項を中心に、改めて申し上げます。

１　原子力政策の明確化

今回、各団体から様々な試算が提示されましたが、２０５０年のエネルギーミックスにおける原子力の割合は、２０４０年よりも低下していくものの、一定の割合は維持されているという試算が多いように思います。

２０４０年代以降、原子力の設備容量が急速に減少していく中、国は、２０４０年だけでなく、２０５０年のカーボンニュートラルが実現した社会を見据え、脱炭素電源である原子力の必要な規模はどれくらいなのか、その規模をどのように確保していくのか、原子力の将来像をより明らかにしていくことが重要です。これにより、事業者の安全確保に向けた投資や人材確保が促進され、立地地域の安全につながると考えます。

また、既設炉、次世代革新炉を問わず、事業者が安全対策に十分な投資を行えるよう、国が事業環境を整備することが重要と考えます。

さらに、次世代革新炉については、安全性がどのように高まっているのか、開発・建設をどう具体化していくのか、国が責任を持って示す必要があると考えています。

２　核燃料サイクル

六ヶ所再処理工場の竣工遅れは、核燃料サイクルへの漠然とした不安をつのらせるだけでなく、敷地内の貯蔵プールがひっ迫している全国の発電所の安定運転、電力の安定供給に影響しかねない重大な問題です。

国においては、竣工に向けた進捗管理を事業者に任せるのではなく、国自ら厳しく管理し、規制委員会も含めて、政府全体として責任を持って取り組む必要があります。

さらに、再処理工場の竣工後を見据えて、国全体の原子力発電所を安定して運転する観点から、各発電所の稼働状況や貯蔵プールの状況などを踏まえて、使用済燃料の搬入について、事業者の間の連携や調整に国が関与していくことが重要だと考えます。

こうした再処理工場への搬出を含む使用済燃料対策については、国は、単に事業者からの報告を受けるにとどまらず、政策当事者として、それを着実に実行していくため、自らも責任を持って取り組むべきだと考えます。

３　クリアランス物のリサイクルの推進

本県では、クリアランス推定物の集中処理を行う、わが国初の事業の検討を進めており、これは円滑な廃止措置や資源の有効活用などに大きく貢献するものと考えています。

今後、全国で廃炉が本格化する中において、こうした先進的な取組みも十分に踏まえつつ、国は責任を持って、クリアランス処理を含む低レベル放射性廃棄物全体の処理・処分の最適化を図る戦略を示すことが重要だと考えます。

４　立地地域との共生

原子力政策を進める上では、立地地域の理解と協力が不可欠であり、国や事業者は、原子力基本法に基づいて、これまで以上に地域の振興や課題解決に向けた取組みを強化していく必要があります。

特に、能登半島地震を踏まえて、立地地域における避難道路の多重化・強靭化が強く求められていますが、その整備は一向に進んでいません。

国は、全国の立地地域において避難道路の多重化・強靭化を積極的に進めていく方針を明確に示すとともに、早期整備を図るための十分な財源措置を講じるべきです。そのうえで、原子力の様々な課題の解決に先行的に取り組む地域においては、避難道路を特に優先的に整備していくことを、次期エネルギー基本計画に明記すべきだと考えます。

５　全国に先行して直面する課題への対策・実行

国は、こうした課題への対策について、次期エネルギー基本計画に反映するだけでなく、国民に丁寧に説明し、確実に実行していくことが重要です。

福井県では、これらの課題をはじめ、再稼働や高経年化、廃炉の進展等に伴い、全国に先行して原子力の様々な課題に直面しています。国は、こうした先行する課題への対策を具体的な形にして国民への説明責任を果たし、着実に実行していくべきだと考えます。こうした取組みこそが全国の課題解決につながると思います。